

第2期奥尻町まち・ひと・しごと創生総合戦略

奥尻町役場地域政策課

はじめに

奥尻町は、北海道西南端、檜山振興局管内江差町から北西61kmの日本海上に位置し、周囲84km、東西11km、南北27km、面積142.99km²の離島です。

地形は、中央西部海拔584.5mの神威山^{かむい やま}を最高峰に周囲に緩い傾斜で丘陵が続き、平坦地も多く、北部と南部を中心に集落がありますが、主として東海岸に点在しています。海岸線は比較的単調ですが、西海岸一帯は変化に富み、奇岩絶壁が多く、昭和35年4月には檜山道立自然公園に指定され、美しい海岸線と温泉、素朴で粗削りの風景が醸し出す多彩な観光資源にも恵まれ、自然保護の観光地として脚光を浴びています。

交通アクセスについては、昭和49年に交通機関の高速化に対処するため奥尻空港が整備され、平成16年3月にはターミナルビル、平成18年3月には1,500mの滑走路が供用開始となり48人乗りの航空機が函館～奥尻間を1日1往復、約30分の所要時間で就航し、金・日曜日には丘珠～奥尻間を1日1往復、約50分の所要時間で就航しています。本土との海上航路は、3,631tのカーフェリー1隻によって、定期航



路が対岸の江差町と結ばれており、奥尻～江差間61kmを1日1～2往復（所要時間：130～140分）運航しています。

なお、平成5年7月12日には、マグニチュード7.8に及ぶ「北海道南西沖地震」が発生し、奥尻町は地震・津波、その後に発生した火災により、全島にわたって壊滅的な被害を受けましたが、全国からの温かいご支援と住民の不屈の努力により、平成10年3月には完全復興を宣言しました。



人口の推移

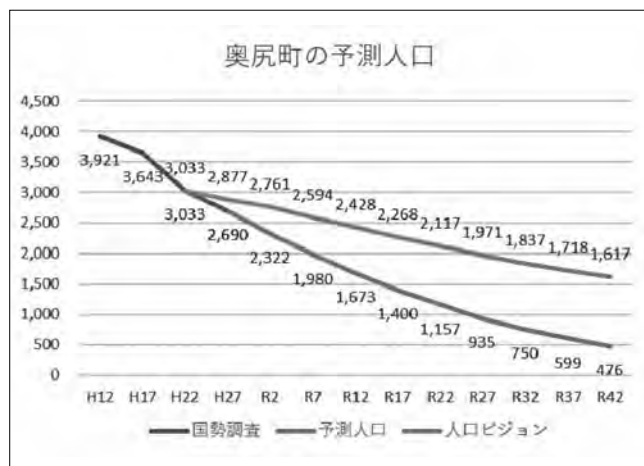
奥尻町の人口は、昭和35年の7,908人をピークとして、昭和45年は6,425人、昭和50年は5,746人、平成2年は4,604人と年々減少の一途をたどり、平成5年7月には、死者172名、行方不明者26名、町外者を含む198名が犠牲となった北海道南西沖地震災害が発生し、震災後の平成7年は4,301人、平成17年は3,643人、平成27年は2,690人と人口減少に歯止めがかかっていません。

奥尻町では、平成27年に「奥尻町人口ビジョン」を策定し、令和42年までの長期的視点から人口減少を緩

和し、それにより達成すべき目標人口を示しており、具体的には、令和2年には2,761人、令和17年には2,268人、令和42年には1,617人をそれぞれ維持することを目標としています。

一方、平成27年国勢調査結果までを踏まえた国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と言います。）による「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠した推計によると、奥尻町の将来人口は、令和2年には2,322人、令和22年には1,157人、令和42年には476人となることを見込まれています。

このように、「奥尻町人口ビジョン」における目標人口は、社人研が予測する将来人口とは大きな差異があり、こうした差異は奥尻町における人口減少対策の効果による人口減少抑制効果分として見込まれているものです。



奥尻町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

奥尻町は、約8千年前の縄文時代早期に人が移り住み、1767（明和4）年に田口九兵衛が漁業を営むために移住して以来、永住する人が増えたといわれ、明治12年に戸長役場が置かれ、明治39年に「奥尻村」、昭和41年に「奥尻町」となりました。水産業が盛んで「夢の島」「宝の島」と呼ばれ、豊富な海の幸を求め、観光客が増え、水産業と観光業に力が注がれてきました。一方で、昭和35年の7,908人（国勢調査）をピークに、

人口は減少し続けています。

奥尻町では、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づいて、国が改訂した「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、及び北海道が改訂した「北海道人口ビジョン」及び「第2期北海道創生総合戦略」、「奥尻町人口ビジョン」を踏まえ、奥尻町において地方創生を推進すべく、今後5か年の基本目標と基本的方向を示した「奥尻町創生総合戦略」を改訂しました。

基本目標と具体的な施策

【基本目標1】 島ではたらく（産業の振興と雇用拡大）

奥尻町における人口減少に歯止めをかけ、定住するためには、地域経済の活性化が不可欠であり、島内の雇用の確保をすることで、所得を得ることが求められます。

奥尻町の基幹産業である農林水産業や、観光の分野において、時代の変化に対応しながら、情報発信を行い域外需要の取り込み拡大をするため、地場産業の活性化と強化を目指します。

- (1) 海上移送費の費用支援による販路拡大の推進
- (2) 水産業、農林業を通じた体験観光の開発・促進
- (3) 新エネルギーを利用した、新たな産業の開発・育成

【基本目標2】 島で産み・育てる（子育て・医療・教育の充実）

著しい少子高齢化の対応については、出生率の維持・向上が不可欠であり、島で結婚し、安心して子どもを産み育てたいという思いに応えることが重要であり、結婚から出産、子育てと、切れ目のない対策を推進します。また、子どもは本町のみならず、我が国の将来を担う大切な存在であり、教育を通して、人づくりを進めます。

- (1) 老朽化した幼稚園施設について、認定こども園への移行を検討
- (2) 医療提供体制の充実及び医療従事者の確保
- (3) 奥尻高等学校の入学者を全国から募集

【基本目標3】島で暮らす（まちづくりと行政経営）

定住人口の増加を図るために、多様化している生活様式や個人々の価値観を見極め、その変化に対応しながら取り組みます。

公共施設をはじめとしたインフラの維持管理は不可欠であり、公共施設総合管理計画、長寿命化計画等に基づき、適切に整備・運営をします。

また、限られた財源の中で、本戦略を推進するために、重点施策に対する財源を確保します。

- (1) 奨学金返還支援による若年者等の移住・定住の促進
- (2) 離島航路、航空路の路線維持・確保
- (3) 地域おこし協力隊の活用等、島内外・地域の枠組みを超えた交流による郷土愛の醸成

取組事例 1

【北海道奥尻高等学校離島留学支援事業】

北海道奥尻高等学校は、生徒数の減少から再編整備の対象となりました。これにより島内で唯一の高校がなくなる可能性が出てきたことから、高校を存続させる方法を模索し道立高校から町立高校に移管することとしました。さらに高校の活性化、地元高校生の交流人口の増加などを目的に平成29年度から離島留学を開始しています。また、潜水士の資格にも挑戦できる「スクーバダイビング授業」、今求められる地域創生を高校生の目線で生み出す「町おこしワークショップ」と



いった特色ある取り組みも実施しています。

離島留学生を安定的に受け入れていくにあたり、島留学生受入推進事業、寄宿舎運営事業、スクーバダイビング事業等を推進しており、ICT教育に係る新規事業の実施も予定しております。

親元を離れ自立したい生徒や自然あふれる離島で勉学に集中したいといった生徒が道内外から毎年多く入学しています。

奥尻高校の特色ある取り組みが全国からも注目を集め、大学教授や大学生が研究目的で奥尻高校を訪れ、北海道大学院水産科学研究院とは北海道の水産業と地域に貢献できる人材の育成を目的とした高大連携協定を締結し、東京六大学の1つでもある立教大学からは指定校推薦枠をいただき、毎年入学者を輩出しております。

しかしながら、高校を卒業すると進学や就職によりほとんどの生徒が島を出てしまいます。奥尻町では、関係人口として継続して関わってもらうため、卒業生を対象としたネットワークを構築しました。このネットワークを通じ、奥尻町の情報を発信するとともに地方創生に関する意見募集を行う予定です。

離島留学生がIターンで移住してきた実績もあり、今後も離島留学を推進し、将来的にIターンとして定住人口の増加につながるよう奥尻町の魅力向上に努めていきます。



取組事例 2

【企画乗船券造成事業】

令和2年度から新規観光客の獲得及び新たな体験型観光事業者の創出を図るため、内閣府の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用して、企画乗船券造成事業を実施しています。この事業は、奥尻町内に1泊以上宿泊し、体験プログラムを1つ以上体験するとフェリーの復路運賃が無料となるものです。

開始当初は、新型コロナウイルス感染症の流行と重なり、利用者が思うように伸びない状況が続いていましたが、事業を継続してきたことで体験プログラムメニュー数は当初13メニューだったものが、令和5年度には18メニューまで増え、利用者も年々増加傾向にあります。

奥尻町の観光入込客数は、夏季偏重であり閑散期の集客が課題でしたが、本事業により室内での体験プログラムを増やし、実施期間も長くしたことで冬期間の観光客誘客や滞在期間の延長につながっています。

また、本事業の実施により体験型観光事業者として新規創業や事業拡大する事業者も増加しており、地域活性化や雇用拡充の効果もあることから、今後も継続して実施するとともに、体験プログラム数と体験型観光事業者数の増加に努め、観光振興を図ります。



取組事例 3

【奥尻町医療人材確保事業】

奥尻町は、離島という地理的条件もあり、人材確保のなかでも特に医療人材の確保に苦慮しています。

町内に国民健康保険病院があり、一般病床17床と療養病床23床を有していることから、看護師についても一定数必要になりますが、慢性的に人員が不足している状況です。現在は派遣会社による派遣等により充足していますが、財政的負担も長期的にみると多額となることから正職員としての確保が喫緊の課題です。

こうしたなか、国土交通省の離島活性化交付金を活用して令和5年度より函館市の看護学校と連携し、フィールドワークを奥尻町で実施することで離島医療の現状と奥尻町の魅力を知ってもらい、将来的に奥尻町で看護師として就業してもらうことを目標とする「奥尻町医療人材確保事業」を開始しました。令和5年度は1泊2日の行程で45名の学生を受け入れ、医療等の専門職や住民に対するインタビュー、奥尻町で勤務している看護師と保健師による講演、北海道南西沖地震に関する防災学習を実施しました。

本事業は、在学中の学生を対象としていることから、すぐに効果が出る事業ではありませんが、継続して実施することで将来的な就業につなげていきます。

